

第10期

運用報告書(全体版)

東南アジア成長株オープン (愛称 アセアン・ドリーム)

【2015年10月14日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「東南アジア成長株オープン(愛称 アセアン・ドリーム)」は、2015年10月14日に第10期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様の負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2010年10月15日から2020年10月14日までです。	
運用方針	主として、東南アジア成長株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、東南アジア諸国連合(以下、「アセアン」といいます。)加盟国の株式(DR(預託証券)を含みます。)等に実質的に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドより投資候補銘柄に関する情報の提供を受けます。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	東南アジア成長株マザーファンド	アセアン加盟国の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東南アジア成長株マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4月14日および10月14日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。 ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		騰落率	株式組入率	株式先物率	純資産額
		税金分配	みみ金				
6期(2013年10月15日)	円 11,121		円 200	% △ 8.1	% 92.5	% —	百万円 1,171
7期(2014年4月14日)	11,156		200	2.1	88.1	—	866
8期(2014年10月14日)	11,261		200	2.7	91.9	—	550
9期(2015年4月14日)	12,152		400	11.5	91.4	—	564
10期(2015年10月14日)	10,003		0	△17.7	88.1	—	588

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は、実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

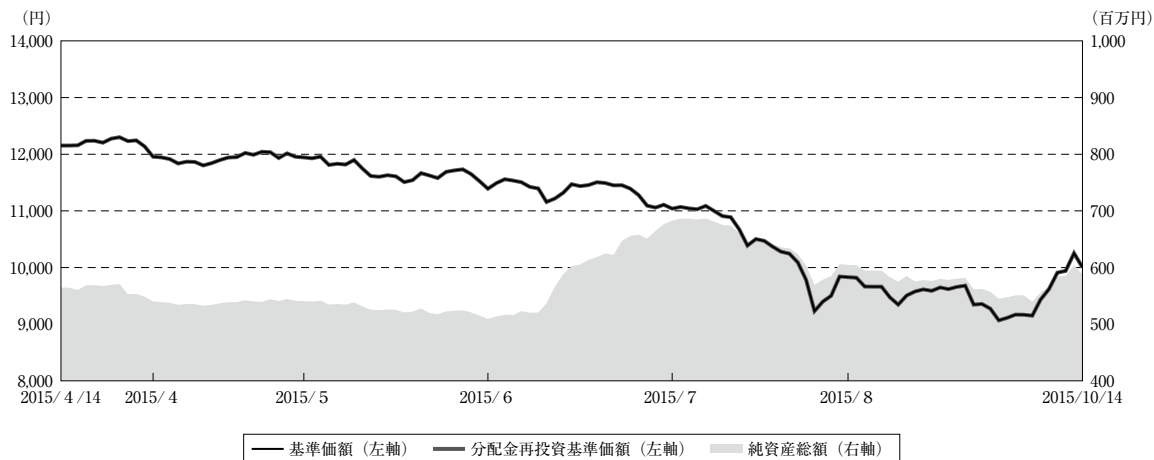
年月日	基準価額	騰落率		株式組入率	株式先物率
		騰落	率		
(期首) 2015年4月14日	円 12,152		% —	% 91.4	% —
4月末	11,955	△ 1.6		89.4	—
5月末	11,944	△ 1.7		89.0	—
6月末	11,392	△ 6.3		88.9	—
7月末	11,039	△ 9.2		85.9	—
8月末	9,830	△19.1		84.4	—
9月末	9,111	△25.0		83.8	—
(期末) 2015年10月14日	10,003	△17.7		88.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2015年4月15日～2015年10月14日）



期首：12,152円

期末：10,003円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△17.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2015年4月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「東南アジア成長株マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・個人消費が底入れすると判断し、ウェイトを引き上げたタイの消費関連株が上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ・景気減速を背景に新規貸出の伸びが鈍化したインドネシアの銀行株が下落したこと。
- ・原油や商品などの市況軟化をうけ一時組み入れていたタイの石油株やインドネシアのガス株が下落したこと。
- ・米国の利上げ観測や人民元の切り下げなどを背景に、アセアン諸国の通貨が日本円に対して下落したこと。

投資環境

（2015年4月15日～2015年10月14日）

アセアン株式市場は、アセアン諸国の主要経済指標の鈍化を受けて景気減速に対する警戒感が強まったことに加え、米国の利上げ観測が台頭したことから投資資金が域内から流出するとの懸念が強まり、4月から6月にかけて軟調な展開となりました。7月上旬はギリシャ情勢が緊迫化したことなどから、下落基調を強めました。その後、ギリシャ支援協議が合意に至ったことなどから、一時的に反発しましたが、8月から9月にかけては、中国当局が事実上の人民元切り下げを実施したことなどから多くのアセアン諸国の通貨が下落し、株式市場も下値を模索する展開になりました。10月に入ると米国の利上げ観測が後退したほか、インドネシアが追加景気支援策を発表したことを受けて、急反発する展開になりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2015年4月15日～2015年10月14日）

<東南アジア成長株オープン（愛称 アセアン・ドリーム）>

「東南アジア成長株マザーファンド」の受益証券の組入比率は概ね高位に維持しました。株式市場の先行き不透明感が強まった7月から9月にかけては実質株式組入比率を低位に抑えて運用を行いました。期末にかけては投資家のリスク回避姿勢が後退したことを受けて実質株式組入比率を引き上げ、期末は88.1%となっております。

○東南アジア成長株マザーファンド

・マクロ経済、株式市場動向への対応

内外の投資環境が悪化した7月から9月にかけては、組入比率を低位に抑えて運用を行いました。また、インドネシア政府によるインフラ建設計画の承認が遅れていることから景気減速が強まると判断し、インドネシアの銀行株を売却しました。

・原油価格動向への対応

7月から9月にかけて原油価格の下落基調が再び強まったことから、石油株や石炭株等を売却しました。一方で、燃料コストの低下により業績の改善が見込まれると判断した航空株を買い増しました。

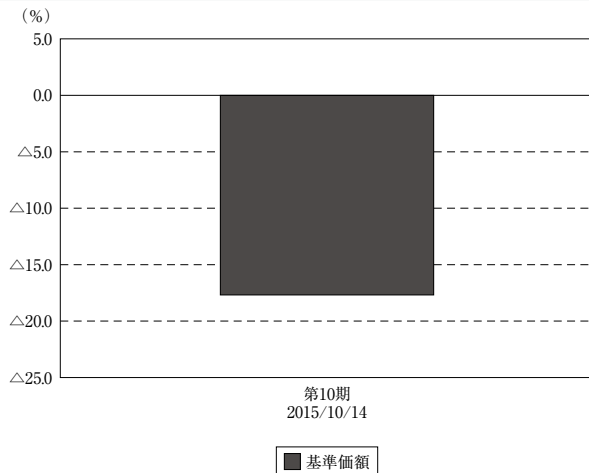
・為替相場への対応

原則として、組入外貨建資産の為替ヘッジを行っておりません。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年4月15日～2015年10月14日）

当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。右記のグラフは、期中の基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

（2015年4月15日～2015年10月14日）

当ファンドは、毎年4月14日および10月14日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準などを勘案のうえ決定します。

当期の分配金につきましては、見送りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第10期
	2015年4月15日～ 2015年10月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	- -%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,819

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

アセアン株式市場は、景気悪化に対する警戒感が続くものの、米国の利上げ観測が後退したことを受けて域内通貨が落ち着きを取り戻しつつあることや、各国政府による景気支援の動きを受け、戻りを試す展開になると予想します。マクロ面に関しては、内需、外需ともに伸び悩む中、景気悪化に対する警戒感が上値を抑制する要因になると考えます。しかし一方で、インドネシア政府は追加景気支援策を発表したほか、タイは高速鉄道の建設を検討しているとみられ、今後はインフラプロジェクトの具体化や進捗に対する期待が株式の支援材料になると思われます。

<東南アジア成長株オープン（愛称 アセアン・ドリーム）>

ファンドの基本方針に基づき、「東南アジア成長株マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、東南アジア諸国連合加盟国の株式（DR（預託証券）を含みます。）等に実質的に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。東南アジア成長株マザーファンドの組入れは高位に維持する方針です。

○東南アジア成長株マザーファンド

市場動向や資金動向に留意し、イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドより提供を受けている投資候補銘柄に関する情報を参考にポートフォリオを構築します。個別では、株価バリュエーションが割安な水準にあると判断されるインドネシアの銀行株や、政策支援の恩恵が見込まれるインフラに関連する分野に注目します。なお、実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、原則として為替ヘッジを行いません。

○1万口当たりの費用明細

(2015年4月15日～2015年10月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	98 (59) (35) (4)	0.902 (0.540) (0.324) (0.038)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	24 (24)	0.220 (0.220)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	7 (7)	0.060 (0.060)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	24 (24) (1) (0)	0.225 (0.217) (0.006) (0.002)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	153	1.407	
期中の平均基準価額は、10,878円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年4月15日～2015年10月14日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東南アジア成長株マザーファンド	千口 138,460	千円 195,000	千口 52,110	千円 70,000

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

（2015年4月15日～2015年10月14日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	東南アジア成長株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	420,318千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	495,504千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.84

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2015年4月15日～2015年10月14日）

利害関係人との取引状況

<東南アジア成長株オープン>
該当事項はございません。

<東南アジア成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 176	% 64.7		百万円 92	% 62.6	

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	1,270千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	754千円
(B)／(A)	59.4%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

○組入資産の明細

（2015年10月14日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期 首(前期末)	当 期		末
	口 数	口 数	評 価	額
東 南 ア ジ ア 成 長 株 マ ー フ ァ ン ド	千口 360,690	千口 447,040		千円 554,374

（注）口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

（2015年10月14日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
東南アジア成長株マザーファンド	千円 554,374	93.2%
コール・ローン等、その他	40,195	6.8
投資信託財産総額	594,569	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

（注）東南アジア成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（522,869千円）の投資信託財産総額（576,034千円）に対する比率は90.8%です。

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお当期末における邦貨換算レートは1シンガポールドル=85.57円、1マレーシアリンギット=28.60円、1タイバツ=3.35円、1フィリピンペソ=2.60円、1インドネシアルピア=0.0088円、1ベトナムドン=0.0053円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年10月14日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	594,569,743
コール・ローン等	25,194,851
東南アジア成長株マザーファンド(評価額)	554,374,886
未収入金	15,000,000
未収利息	6
(B) 負債	6,240,548
未払解約金	1,022,300
未払信託報酬	5,181,077
その他未払費用	37,171
(C) 純資産総額(A-B)	588,329,195
元本	588,156,141
次期繰越損益金	173,054
(D) 受益権総口数	588,156,141口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,003円

（注）運用報告書作成時点では、監査未了です。

（注）計算期間末における1口当たり純資産額は1.0003円です。

（注）当ファンドの期首元本額は464,579,995円、期中追加設定元本額は193,786,214円、期中一部解約元本額は70,210,068円です。

○損益の状況（2015年4月15日～2015年10月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,705
受取利息	1,705
(B) 有価証券売買損益	△106,726,261
売買益	8,615,593
売買損	△115,341,854
(C) 信託報酬等	△ 5,218,248
(D) 当期損益金(A+B+C)	△111,942,804
(E) 前期繰越損益金	31,356,574
(F) 追加信託差損益金	80,759,284
(配当等相当額)	(70,026,496)
(売買損益相当額)	(10,732,788)
(G) 計(D+E+F)	173,054
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	173,054
追加信託差損益金	80,759,284
(配当等相当額)	(70,370,614)
(売買損益相当額)	(10,388,670)
分配準備積立金	36,625,008
繰越損益金	△117,211,238

（注）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）収益分配金

決算期	第10期
(a) 配当等収益(費用控除後)	5,268,434円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	70,370,614円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	31,356,574円
分配対象収益(a+b+c+d)	106,995,622円
分配対象収益(1万口当たり)	1,819円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

<お知らせ>

該当事項はございません。

東南アジア成長株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

東南アジア成長株マザーファンド

第5期 運用状況のご報告

決算日：2015年10月14日

「東南アジア成長株マザーファンド」は、2015年10月14日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	アセアン加盟国の株式（DR（預託証券）を含みます。）等に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	アセアン加盟国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準	価 額		株組入比率	式率	株先物比率	式率	純資産総額
		騰	落					
(設定日)	円		%	%	—	%	—	百万円
2010年10月15日	10,000		—	—	—	—	—	5,800
1期(2011年10月14日)	8,547	△14.5		96.9	—	—	—	2,490
2期(2012年10月15日)	9,701	13.5		96.1	—	—	—	1,294
3期(2013年10月15日)	12,585	29.7		95.2	—	—	—	1,137
4期(2014年10月14日)	13,429	6.7		96.7	—	—	—	522
5期(2015年10月14日)	12,401	△7.7		93.4	—	—	—	554

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

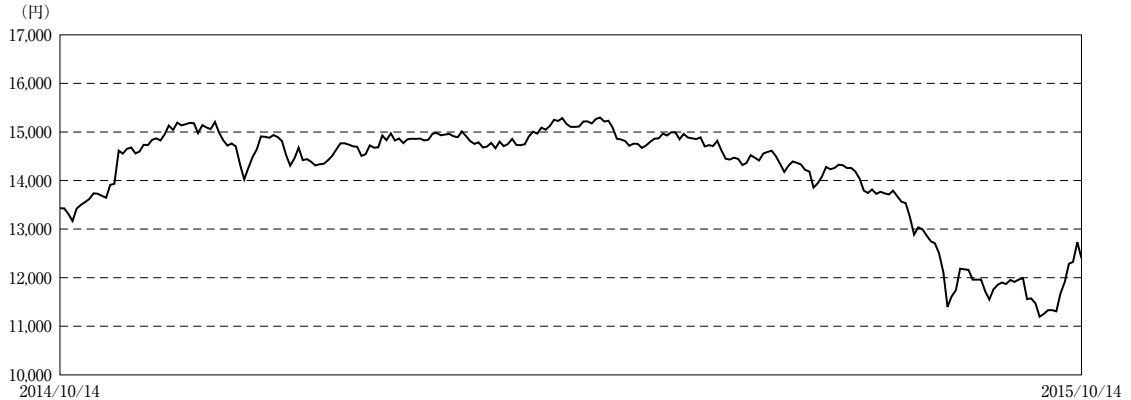
年 月 日	基準	価 額		株組入比率	式率	株先物比率	式率
		騰	落				
(期首)	円		%	%	—	%	—
2014年10月14日	13,429		—	96.7	—	—	—
10月末	13,934		3.8	98.5	—	—	—
11月末	15,189		13.1	94.9	—	—	—
12月末	14,897		10.9	91.9	—	—	—
2015年1月末	14,696		9.4	96.7	—	—	—
2月末	14,978		11.5	96.6	—	—	—
3月末	14,910		11.0	95.7	—	—	—
4月末	14,860		10.7	92.6	—	—	—
5月末	14,869		10.7	93.2	—	—	—
6月末	14,178		5.6	91.9	—	—	—
7月末	13,725		2.2	89.8	—	—	—
8月末	12,173	△9.4		88.1	—	—	—
9月末	11,254	△16.2		88.9	—	—	—
(期末)							
2015年10月14日	12,401	△7.7		93.4	—	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2014年10月15日～2015年10月14日)



○基準価額の主な変動要因

主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・原油価格の下落を背景に業績の改善が見込まれると判断し、ウェイトを高位にしたシンガポールの運輸株が上昇したこと。
- ・個人消費が底入れすると判断し、ウェイトを引き上げたタイの消費関連株が上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ・景気減速を背景に新規貸出の伸びが鈍化したインドネシアの銀行株が下落したこと。
- ・原油や商品などの市況軟化をうけ一時組み入れていたタイの石油株やインドネシアのガス株が下落したこと。
- ・米国の利上げ観測や人民元の切り下げなどを背景に、アセアン諸国の通貨が日本円に対して下落したこと。

投資環境

(2014年10月15日～2015年10月14日)

アセアン株式市場は、原油価格の下落を受けて石油株に対する業績悪化懸念が浮上し、2014年10月中旬から年末にかけて軟調な展開となりました。2015年1月から3月にかけては方向性に乏しい展開となったものの、アセアン諸国の主要経済指標の鈍化を受けて景気減速に対する警戒感が強まったことに加え、米国の利上げ観測が台頭したことから投資資金が域内から流出するとの懸念が強まり、4月から6月にかけて軟調な展開となりました。7月上旬はギリシャ情勢が緊迫化したことなどから、下落基調を強めました。その後、ギリシャ支援協議が合意に至ったことなどから、一時的に反発しましたが、8月から9月にかけては、中国当局が事実上の人民元切り下げを実施したことなどから多くのアセアン諸国の通貨が下落し、株式市場も下値を模索する展開になりました。10月に入ると米国の利上げ観測が後退したほか、インドネシアが追加景気支援策を発表したことを受けて、急反発する展開になりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年10月15日～2015年10月14日)

・マクロ経済、株式市場動向への対応

内外の投資環境が悪化した7月から9月にかけては、組入比率を低位に抑えて運用を行いました。また、インドネシア政府によるインフラ建設計画の承認が遅れていることから景気減速が強まると判断し、インドネシアの銀行株を売却しました。

・原油価格動向への対応

7月から9月にかけて原油価格の下落基調が再び強まったことから、石油株や石炭株等を売却しました。一方で、燃料コストの低下により業績の改善が見込まれると判断した航空株を買い増しました。

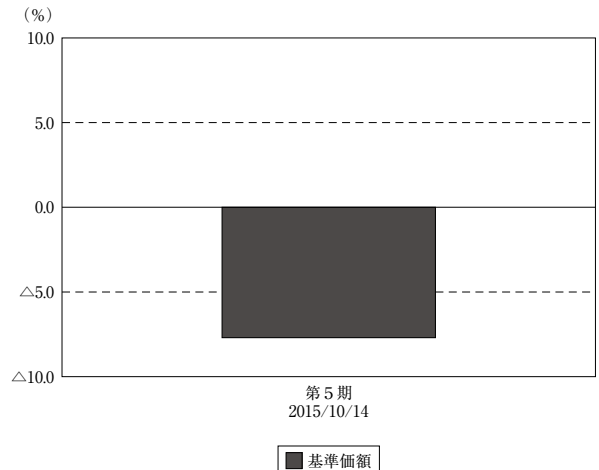
・為替相場への対応

原則として、組入外貨建資産の為替ヘッジを行っておりません。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年10月15日～2015年10月14日)

当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。右記のグラフは、期中の基準価額騰落率です。



今後の運用方針

(投資環境)

アセアン株式市場は、景気悪化に対する警戒感が続くものの、米国の利上げ観測が後退したことを受けて域内通貨が落ち着きを取り戻しつつあることや、各国政府による景気支援の動きを受け、戻りを試す展開になると予想します。マクロ面に関しては、内需、外需ともに伸び悩む中、景気悪化に対する警戒感が上値を抑制する要因になると考えます。しかし一方で、インドネシア政府は追加景気支援策を発表したほか、タイは高速鉄道の建設を検討しているとみられ、今後はインフラプロジェクトの具体化や進捗に対する期待が株式の支援材料になると思われます。

(運用方針)

市場動向や資金動向に留意し、イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドより提供を受けている投資候補銘柄に関する情報を参考にポートフォリオを構築します。個別では、株価バリュエーションが割安な水準にあると判断されるインドネシアの銀行株や、政策支援の恩恵が見込まれるインフラに関連する分野に注目します。なお、実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、原則として為替ヘッジを行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年10月15日～2015年10月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 52 (52)	% 0.367 (0.367)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	15 (15)	0.108 (0.108)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	58 (57) (1)	0.410 (0.404) (0.006)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	125	0.885	
期中の平均基準価額は、14,138円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2014年10月15日～2015年10月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	シンガポール	百株 3,235	千シンガポールドル 1,474	百株 3,280	千シンガポールドル 697
	マレーシア	2,900 (250)	千マレーシアリングギット 1,966 (-)	3,010	千マレーシアリングギット 1,479
	タイ	3,110	千タイバーツ 14,958	2,535	千タイバーツ 17,133
	フィリピン	30,620	千フィリピンペソ 9,980	18,170	千フィリピンペソ 13,299
国	インドネシア	23,920	千インドネシアルピア 10,003,849	13,900	千インドネシアルピア 8,584,576
	ベトナム	- (27)	千ドン -	206	千ドン 1,285,142

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年10月15日～2015年10月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	660,270千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	512,883千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月15日～2015年10月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 199	% 54.4		百万円 181	% 61.8	
	百万円 366			百万円 293		

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	2,033千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	1,136千円
(B)／(A)	55.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

○組入資産の明細

(2015年10月14日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
COMFORTDELGRO CORP LTD	280	940	282	24,130	運輸	
NOBLE GROUP LTD	990	—	—	—	資本財	
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	140	280	259	22,234	銀行	
CAPITALAND LTD	470	600	182	15,607	不動産	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	150	235	411	35,210	銀行	
WILMAR INTERNATIONAL LTD	110	110	32	2,748	食品・飲料・タバコ	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	100	200	398	34,056	銀行	
GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L	270	270	60	5,198	不動産	
GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	680	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
SINGAPORE AIRLINES LTD	90	130	143	12,258	運輸	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	510	950	365	31,297	電気通信サービス	
KEPPEL CORP LTD	200	—	—	—	資本財	
FIRST RESOURCES LTD	—	230	39	3,365	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	3,990 12	3,945 10	2,174 —	186,109 <33.6%>	
(マレーシア)			千マレーシアリンギット			
DIGI.COM BHD	170	270	155	4,440	電気通信サービス	
GAMUDA BHD	380	380	182	5,205	資本財	
IJM CORP BHD	650	500	167	4,790	資本財	
MALAYAN BANKING BHD	290	240	206	5,916	銀行	
AMMB HOLDINGS BHD	190	—	—	—	銀行	
PUBLIC BANK BERHAD	50	110	203	5,832	銀行	
SIME DARBY BERHAD	190	190	164	4,716	資本財	
CIMB GROUP HOLDINGS BHD	490	—	—	—	銀行	
AXIATA GROUP BERHAD	272	672	428	12,261	電気通信サービス	
TENAGA NASIONAL BHD	100	300	384	10,982	公益事業	
HONG LEONG BANK BERHAD	—	200	278	7,962	銀行	
SP SETIA BHD	—	1,000	325	9,295	不動産	
GENTING MALAYSIA BHD	580	880	387	11,073	消費者サービス	
GENTING BHD	210	110	82	2,362	消費者サービス	
PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	280	140	91	2,610	素材	
AIRASIA BHD	1,000	—	—	—	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	4,852 14	4,992 13	3,057 —	87,451 <15.8%>	
(タイ)			千タイバーツ			
KRUNG THAI BANK - NVDR	855	—	—	—	銀行	
PTT PCL-NVDR	180	—	—	—	エネルギー	
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	70	—	—	—	エネルギー	
THAI OIL PCL-NVDR	680	250	1,375	4,606	エネルギー	
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	433	733	4,363	14,619	素材	
BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR	250	190	3,163	10,597	銀行	
SIAM COMMERCIAL BANK PUBLIC CO-NVDR	70	70	1,008	3,376	銀行	

東南アジア成長株マザーファンド

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(タイ)	百株	百株	千タイバーツ	千円		
KASIKORNBANK PCL-NVDR	230	110	2,035	6,817	銀行	
ADVANCED INFO SERVICE PCL-NVDR	100	270	6,399	21,436	電気通信サービス	
CP ALL PCL-NVDR	380	830	4,170	13,972	食品・生活必需品小売り	
BANPU PUBLIC COMPANY LIMITED-NVDR	860	430	1,006	3,370	エネルギー	
BANGKOK DUSIT MED SERV1-NVDR	—	1,800	3,492	11,698	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,108 11	4,683 9	27,013 —	90,494 <16.3%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	930	—	—	—	資本財	
METROPOLITAN BANK & TRUST	504	154	1,294	3,366	銀行	
FILINVEST LAND INC	8,970	22,000	3,894	10,124	不動産	
FIRST GEN CORPORATION	2,000	1,500	3,600	9,360	公益事業	
ENERGY DEVELOPMENT CORP	—	1,200	750	1,950	公益事業	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,404 4	24,854 4	9,538 —	24,801 <4.5%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	2,150	1,400	1,253,000	11,026	銀行	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	1,740	2,420	2,426,050	21,349	銀行	
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	2,802	3,222	1,557,943	13,709	銀行	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	665	665	861,175	7,578	銀行	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	1,780	1,280	784,000	6,899	自動車・自動車部品	
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P	—	1,000	550,000	4,840	食品・飲料・タバコ	
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	550	110	192,775	1,696	素材	
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER	1,940	—	—	—	公益事業	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	6,050	12,680	3,347,520	29,458	電気通信サービス	
BUMI SERPONG DAMAI PT	2,020	7,350	1,194,375	10,510	不動産	
UNITED TRACTORS TBK PT	240	640	1,201,600	10,574	資本財	
INDO TAMBANGRAYA MEGAH TBK P	200	—	—	—	エネルギー	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	870	470	477,050	4,198	素材	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	210	—	—	—	小売	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	21,217 13	31,237 11	13,845,488 —	121,840 <22.0%>	
(ベトナム)			千ドン			
MILITARY COMMERCIAL JOINT	908	935	1,384,850	7,339	銀行	
PETROVIETNAM DRILLING AND WE	198	—	—	—	エネルギー	
DONG PHU RUBBER JSC	8	—	—	—	素材	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,115 3	935 1	1,384,850 —	7,339 <1.3%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	47,687 57	70,647 48	—	518,036 <93.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、当期末の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て、比率は小数点第2位四捨五入の関係で合計と合わない場合があります。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○投資信託財産の構成

(2015年10月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 518,036	% 89.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	57,998	10.1
投 資 信 託 財 産 総 額	576,034	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産(522,869千円)の投資信託財産総額(576,034千円)に対する比率は90.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1シンガポールドル=85.57円、1マレーシアリングギット=28.60円、1タイバーツ=3.35円、1フィリピンペソ=2.60円、1インドネシアルピア=0.0088円、1ベトナムドン=0.0053円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月14日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	580,653,247 円
コール・ローン等	57,437,756
株式(評価額)	518,036,564
未収入金	4,619,192
未収配当金	559,723
未収利息	12
(B) 負債	26,288,277
未払金	11,288,277
未払解約金	15,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	554,364,970
元本	447,040,470
次期繰越損益金	107,324,500
(D) 受益権総口数	447,040,470口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,401円

(注) 当ファンドは監査対象ではありません。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.2401円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は389,326,991円、期中追加設定元本額は165,991,896円、期中一部解約元本額は108,278,417円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、東南アジア成長株オープン447,040,470円です。

○損益の状況 (2014年10月15日~2015年10月14日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	14,114,835 円
受取配当金	14,111,606
受取利息	3,229
(B) 有価証券売買損益	△ 62,038,446
売買益	27,835,031
売買損	△ 89,873,477
(C) 保管費用等	△ 2,271,684
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 50,195,295
(E) 前期繰越損益金	133,483,274
(F) 追加信託差損益金	69,008,104
(G) 解約差損益金	△ 44,971,583
(H) 計(D+E+F+G)	107,324,500
次期繰越損益金(H)	107,324,500

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2014年12月1日)
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
 - ①運用企画部の新設
 - ②投資調査部を投資情報部に改称
 - ③運用各部を投資対象資産別に再編
 - ④トレーディング部を運用本部から分離